

部会における主な意見

ポイント

- 1 本道が直面している人手不足に対応するため、「省力化」や「生産性向上」、「人材育成の強化」に対する支援について、多くのご意見をいただいた。
- 2 第1回商工業振興審議会でご指摘のあった事業周知の徹底等についても、部会においてご意見をいただいている。

＜企業立地促進費補助金＞

【社会経済情勢の変化(人手不足)に対して】

- 補助要件に投資額と雇用増があるが、人手不足に対応するためにも、生産性向上を要件に入れてほしい。
- 雇用要件の見直しについて、省力化設備導入後に人数が変わらなくても生産性が向上する場合は対象にしたらどうか。

【条例の施行状況等に対して】

- 産業政策として、重点的に支援する業種を明確にすべき。
- 他都府県並に支援制度を充実すべき。(本社機能移転事業等)
- 福利厚生施設である保育所について、1社で対応が困難な状況から、複数社で共同で設置した施設も対象としてほしい。

＜中小企業競争力強化促進事業費補助金＞

【社会経済情勢の変化(人手不足)に対して】

- 企業の人材不足に対応するため、「省力化」や「生産性向上」に資する支援事業を検討してほしい(研究開発・設備等導入)。
- 「省力化」や「生産性向上」の支援については、ものづくり補助金を意識して検討すべき(棲み分け)。
- 人材育成の強化により人手不足が解消されることもあることから、人材育成と人材確保が密接になった支援をすべき。
- 人材育成を強調した補助制度は少ないことから、中小企業の意識付けのためにも、道の「産業人材育成支援事業」を強化してほしい。

【条例の施行状況等に対して】

- 従業員10名以下の小規模事業者にとっては、様々な社内問題を解決するための専門家によるアドバイスが必要であり、道の「アドバイザー等招へい支援事業」を継続してほしい。長期の支援も重要であるが、1日だけの指導も支援が必要。
- 研究開発支援事業は、人件費や設備機械を補助対象経費にすべき。
- 支援件数は少なくても良いので、「1/2」から「2/3」に補助率を引き上げてほしい。
- 補助金の存在自体を知らない企業もあると思われることから、情報を幅広く周知する方法を検討すべき。
- 事業周知に当たっては、補助金の活用事例を付すべき。
- 企業の申請ニーズに応えるため、半年単位など計画的な申請期間を設定すべき。

＜全 般＞

【社会経済情勢の変化(人手不足)に対して】

- 新しい設備投資は、生産性向上につながるものではないか。
北海道が置かれている人口減少や人手不足といった問題に対しては、なかなか人を増やせない状況にあるため、設備投資の促進や人材育成の強化など生産性向上に向けて支援していくことが必要。

【その他】

- 道内で製造された機械設備について、「北海道製」など北海道ブランドをアピールする支援をすべきではないか。